

めぶきニューヨークレポート

MEBUKI NEW YORK REPORT

2026年 No.2

テーマ

米国自動車業界の現状

トピックス

インフレがもたらすNY市民生活への影響

NYライフ

ニューヨークのアラブ人街紹介

米国自動車業界の現状

- 米国自動車市場は中国に次ぐ世界第2位の規模を誇り、自動車部品メーカーを含むグローバルサプライチェーンへの影響力も大きく、新車販売状況や政策動向が注目されています。
- 今回は新車販売状況を踏まえつつ、米国自動車業界の現状や注目トピックス（自動運転車の普及・拡大）についてレポートします。

図1 米国新車販売台数と伸び率推移

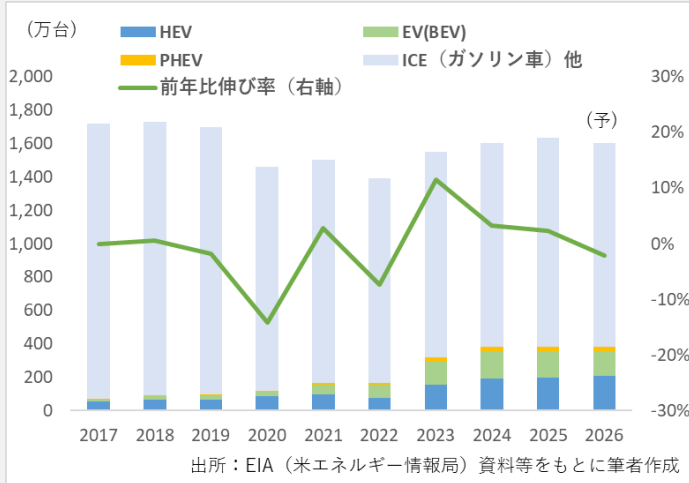
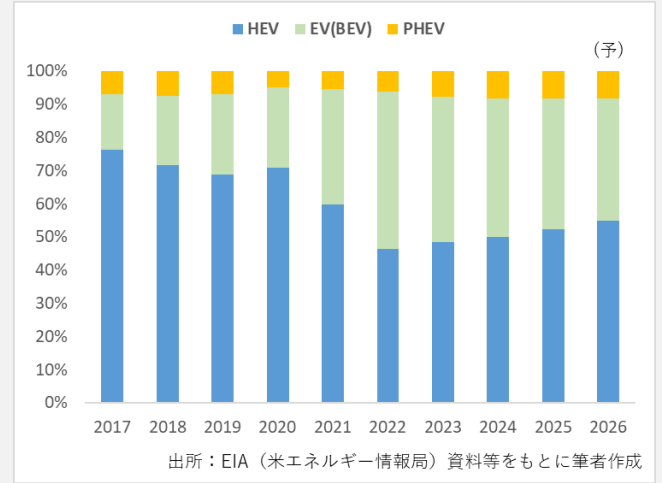


図2 環境配慮型自動車（HEV等）の販売シェア



新車販売市場

足許、米国の新車販売は追加関税などにより自動車部品等の価格上昇圧力が強まる中でも、底堅く推移しています。一般的に追加関税などの保護貿易政策は輸入価格の上昇等を通じて販売減少要因となり得ますが、2025年の年間販売台数は買替需要などに支えられ、1,625万台とコロナ前の水準まで回復しています。

一方、新車販売価格の上昇が家計負担として増加しており、2026年の年間販売台数は前年比でやや減少し、1,600万台前後になる見通しです（図1）。

動力別にみると、ガソリン車が圧倒的なシェアを占めていますが、足許、ハイブリッド車

（HEV）の伸びが顕著です。燃費性能が高く出費を抑えやすいことや、中古車市場でのリセールバリ

ューが高いことが、消費者の支持を集めています。これに対して、電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車（PHEV）は最大7,500ドルの税額控除を受けられるEV購入支援策が2025年9月末で終了したことなどにより、やや伸び悩んでいます（図2）。

今後もこの傾向は継続し、HEVは堅調に推移するものの、EV・PHEVは伸び悩むものと予想されています。EV・PHEVは政策変更や補助金制度の有無に左右されやすい状況が続く見通しです。

政策変更・環境規制緩和

トランプ政権は、EV補助金の打ち切りなど、これまで民主党政権下で進められてきたEV普及策を見直す姿勢を鮮明にしています。

現政権は、環境規制についても緩和する方針を強めており、排ガスや燃費の基準見直しを進めてい

ます。温室効果ガス規制の撤廃にとどまらず、これまで独自に厳しい基準を掲げてきたカリフォルニア州の「ACC II 規制」を無効化・撤回とする動きを本格化させています。

環境規制の緩和は、EVメーカーが得てきた規制対応関連収益（環境クレジット収益）の縮小にも繋がっており、EV生産を後押ししてきたインセンティブが弱まっています。

追加関税の影響

米国内の自動車生産台数や工場稼働率は米国へ輸入される完成車や部品への追加関税導入後も、概ね横ばいで推移しています（図3）。しかしながら、米国の自動車メーカーは完成車や自動車部品等の一部をメキシコなどの海外から輸入しており、各社とも追加関税による負担増が年間数十億ドル規模になると推定されています。今

図3 生産台数、設備稼働率の推移

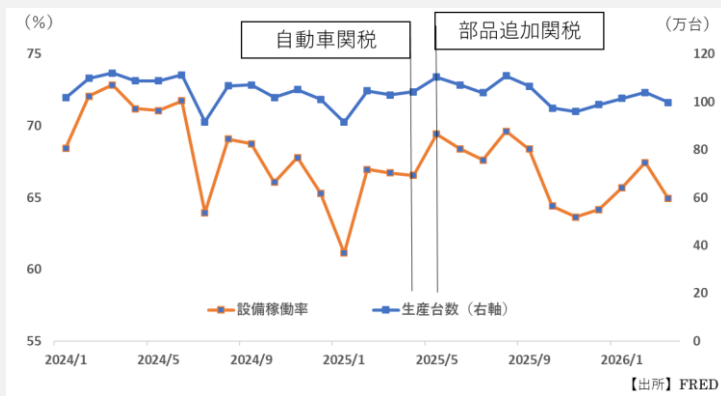


写真1 自動運転車「Waymo」



後、各社が追加関税等によるコストを販売価格に転嫁するようになると、新車価格の上昇を通じて販売の下押し要因となる懸念があります。

自動運転車の普及・拡大

今後の成長分野として、自動運転車の実用化が進展しています。

完全自動運転のロボタクシー「Waymo」は、サンフランシスコやロサンゼルスなど米国の主要都市ですでに商用サービスを展開しています(写真1)。追加関税や規制見直しなどにより自動車業界を取り巻く環境の不透明感が増す中でも、自動運転分野は米国自動車業界の中長期的な成長分野として注目されています。

筆者も現地ですべて実際に利用しましたが、配車アプリを通じて簡単に無人ロボタクシーを手配することができました。指定した乗車地点・降車地点にも正確に到着することができ、走行中は信号や制限速度を着実に守るだけでなく、周囲の歩行者や自転車、他車両の動きも車内モニターで視覚的に確認できる仕組みとなっており、安心感がありました。

また、料金水準は既存の配車サービスと大きく変わらず、車内の

音楽や空調を利用者自身で調整できるなど、利便性が高いと感じました。

運転手とのやり取りが不要であることや、アプリを通じて利用体験が標準化されていることも、一定の利用者層にとってはメリットとなり得ます。Waymoの調査では、利用者の93%が「満足」と回答しており、サービス品質に対する評価は総じて良好です。こうした点を踏まえると、自動運転車は単なる技術実証の段階を超え、都市部の新たな移動手段として受け入れられていると考えられます。

もっとも、自動運転車の普及が一気に進むとは限りません。サービス提供地域は依然として一部都市に限られているほか、安全性に対する継続的な検証、事故発生時の責任の所在、関連する法制度やインフラ整備など、なお解決すべき課題は残されています。天候や道路環境によっては運行条件が制約される可能性もあり、全国的な普及には一定の時間を要する見通しです。それでも、人手不足への対応や移動の利便性向上といった観点から期待は大きく、自動運転は米国自動車業界における今後の重要な成長テーマの一つです。

おわりに

このように、米国の自動車業界を取り巻く環境は目まぐるしく変化していますが、自動運転の実用化にみられるように、中長期の成長を支える動きも着実に進んでいます。当事務所では、米国自動車産業の調査に関するご相談も承っております。どうぞお気軽にお問い合わせください。

※写真は筆者撮影
 ニューヨーク駐在員事務所
 吉田 圭佑

Email: newyork@joyobank.co.jp

トピックス ～インフレがもたらす NY 市民生活への影響～

図1 米国内ガソリン平均価格推移

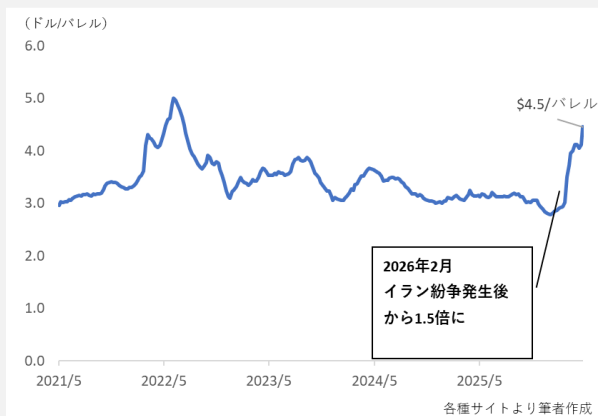


写真1 5ドル以下のパンを並べる棚 (以前はなかった)



根強いインフレ

直近発表された2026年4月の米国の消費者物価指数は前年比で3.8%上昇（コア指数は同2.8%上昇）となり、およそ3年ぶりの高い伸びとなりました。中東情勢の混乱に伴うガソリン価格の上昇が一因とみられるほか、堅調な雇用市場や高止まりする賃金も根強いインフレの背景にあると考えられます。

所得格差の拡大も社会問題となっており、多くのニューヨーカーが家計面で強い負担を感じています。生活必需品の価格が高止まりする状況が常態化し、市民は新たな生活水準への対応を迫られています。

市民の声

賃金上昇の恩恵を受けている市民がいる一方で、多くの中間所得世帯では賃金の伸びが生活費の上昇に追いついていないと感じているようです。また、低所得世帯の一部では生活コストの高い都市部を離れることを検討しているとの報道もあります。

以下では、筆者が実際に知人から聞いた足許のインフレに関する声をいくつか紹介します。

「スーパーでいつもの買い物をしたら、会計が200ドル（約3万円）を超えた。以前は同じ量でも200ドルを超えることはなかった」（40代女性）

「ドリンク代が高いので、外食に簡単に行けなくなった」（40代女性）

「車を2台持っているが、燃費の良いセカンドカーのセダンを主に使っている」（50代女性）

「外食が高く、デートや遊びにあまり行けない」（20代男性）

「イランの戦争より、まず生活をどうにかしてほしい」（30代女性）

悲観的な世論と政策対応

現地調査会社の報道によると、経済的に厳しい状況にあると答えたアメリカ人は過去最高の55%に達しており、この状況は1929年の世界恐慌期に匹敵するとも言われています。生活必需品や医療費の支払いに加え、クレジットカードの最低支

払額や毎月の請求額の支払いに不安を感じる人が増えており、先行きに悲観的な見方も広がっています。

こうしたインフレに対応する生活支援策の一環として、NY州は2025年秋、800万世帯超を対象に150～400ドルの消費税の還付金が支給されました。

また、今年就任した新NY市長のラムダニ氏は市内の2歳児を対象とする保育費の年内無償化を打ち出しているほか、手頃な価格で利用できる市営スーパーマーケットの開設や、市営バスの無料化を提唱しています。もっとも、これらの施策の実現には時間を要する見通しです。

財政面の制約が強まるNY市において、こうした支援策を実際に実現できるのか、新市長の手腕が問われています。

※写真は筆者撮影
ニューヨーク駐在員事務所
小田川琴音



NY ライフ ～ニューヨークのアラブ人街紹介～

東海岸最大のアラブ人街

筆者が住むニューヨーク市ブルックリン区の「ベイ・リッジ」には、アメリカ東海岸最大のアラブ系コミュニティがあり、約8,000人と地区人口の約10%を占めています。

住民は多様な民族で構成され、中でもパレスチナ人、イエメン人、エジプト人が主要なグループです。街にはハラルレストランやベーカリー、ヒジャブなどのイスラム系衣料を扱う店（写真左）が並んでいます。

今回は、NYのアラブ人街をご紹介します。

NYのアラブ人街の歴史

1800年代後半、アラブ諸国からの初期移住者の多くは、オスマン帝国から逃れてきたキリスト教徒でした。彼らはまず、マンハッタン区のワールドトレードセンター跡地近くにあった「リトル・シリア」に定住しました。

その後、1940年代にマンハッタン区のバッテリー・トンネル開発などに伴い、立ち退きを余儀なくされたアラブ系住民の多くは、より良い住環境を求めてブルックリン区の「ベイ・リッジ」へ移住しました。

さらに1950年代以降、パレスチナ、イエメン、エジプトから主

にイスラム教徒の移民が定住し、ハラルレストランやスーパー、モスク、イスラム学校が集まる地域へと変わっていきました。

アラブ系料理の数々

「レバント料理」とは、シリア、レバノン、ヨルダン、パレスチナ、キプロス、トルコ周辺の食文化を基にした、野菜が多くヘルシーな地中海料理です（例：イエメン料理〈写真中央〉）。

こうしたレストランの多くがベイ・リッジに店を構え、いつも多くの人で賑わっています。代表的な料理には、ケバブのほか、ハモス、ファラフェル、タブレなどがあり、オリーブオイル、レモン、新鮮なハーブを多く使うのが特徴です。

デザートでは、バクラヴァやカーナーフェが有名です。はちみつや砂糖がふんだんに使われており、とても甘いのが特徴です。筆者もアメリカに来た頃は甘すぎて食べられませんでした。今ではスパイスの効いた紅茶と一緒においしくいただいています。

また、フッカと呼ばれる水たばこを提供するカフェも多く、りんごなどさまざまなフレーバーが楽しめます。コミュニティの交流の場にもなっています。

さらに、イエメン産の高級はち

みつを売る店（写真右）では、小さなボトルが35ドル（約5,000円）から販売されています。

ラマダン（断食月）

ラマダンの時期には休業するレストランも多く、筆者の子が通う学校では、イスラム系の子供たちはランチを取らず、日没まで断食し、お祈りをするそうです。筆者の子も友人にFasting（断食）に誘われ、ランチを食べなかったことがあったそうです。

その一方で、ラマダン明けのイード（断食月の終了を祝う祝祭）には、レストランが住民に無料で食事を提供したり、家族や友人に食事に招いたりします。

イスラム系住民やアラブ系住民が、コミュニティのつながりを大切にし、支え合って暮らしているのも、多様性都市ニューヨークならではのと言えます。

※写真は筆者撮影
ニューヨーク駐在員事務所
小田川 琴音

News 一覧

<政治>

- ・トランプ氏支持率 34%、今任期で最低 生活費高騰に不満 (4/28)
- ・トランプ氏の肖像入りパスポート発行へ 建国 250 周年記念 (4/30)
- ・トランプ氏、EU 車関税 25%に引き上げ 欧州委「あらゆる選択肢検討」(5/1)
- ・ホワイトハウス付近で銃撃戦、大統領警護隊と武装した容疑者 (5/4)
- ・ピロ連邦検事 F R B 改修費問題、内部調査で不正なければ終結 (5/4)
- ・米国務長官、バチカンでローマ教皇と会談 トランプ氏との対立続く中 (5/7)
- ・N Y 連銀総裁 米国債需要は依然堅調、中東紛争で供給網に圧力 (5/7)
- ・バージニア州最高裁、下院選挙区割り変更を無効に 民主党に打撃 (5/8)
- ・トランプ政権が上訴、10%代替関税の違法判断に不服 (5/8)

<金融政策>

- ・米上院銀行委、ウォーシュ氏の F R B 議長指名を承認 本会議採決へ (4/29)
- ・F R B が 3 会合連続金利据え置き、決定 8 対 4 インフレ警戒 (4/29)
- ・パウエル氏、議長退任後も理事留任へ F R B の独立性守る姿勢 (4/29)
- ・N Y 連銀 サプライチェーン圧力上昇、4 月は 22 年 7 月以来の高水準 (5/6)
- ・米ミシガン大消費者信頼感、5 月速報は過去最低の 48.2 ガソリン高騰で (5/8)
- ・米金利先物、F R B 金利据え置き観測強まる 強い 4 月雇用統計受け (5/8)

<経済指標>

- ・I S M 非製造業指数、4 月 53.6 に低下 新規受注は 3 年ぶり大幅減 (予想 53.7) (5/5)
- ・非農業部門雇用者数 4 月は前月から 11.5 万人増 (5/8)
- ・失業率 4.3%と横ばい 利下げ観測後退 (5/8)

(出所：各種新聞等、2026 年 4 月中旬～5 月中旬のニュースを抜粋)

MEBUKI の海外ネットワーク
めぶきフィナンシャルグループ

めぶきフィナンシャルグループでは、お客さまの海外ビジネスをサポートさせていただきます。
常陽銀行、足利銀行の海外ネットワークをぜひご活用ください。

常陽銀行 上海駐在員事務所

所在地 上海市延安西路2201号
上海国際貿易中心1901室
電話 +86-21-6209-0258

THE JOYO BANK, LTD.
上海代表处

足利銀行 香港駐在員事務所

所在地 Suite 1601, 16th Floor, Tower 2,
The Gateway, Harbour City,
Kowloon, Hong Kong
電話 +852-2251-9475

THE ASHIKAGA BANK, LTD.
HONG KONG REPRESENTATIVE OFFICE

常陽銀行 ニューヨーク駐在員事務所

所在地 1270 Avenue of the Americas,
Suite#555, New York, NY 10020
電話 +1-917-388-2400

THE JOYO BANK, LTD.
NEW YORK REPRESENTATIVE OFFICE

常陽銀行 ハノイ駐在員事務所

所在地 5th Floor, Sun Red River,
23 Phan Chu Trinh Street,
Hoan Kiem District, Hanoi
電話 +84-24-3218-1668

THE JOYO BANK, LTD.
HANOI REPRESENTATIVE OFFICE

足利銀行 バンコク駐在員事務所

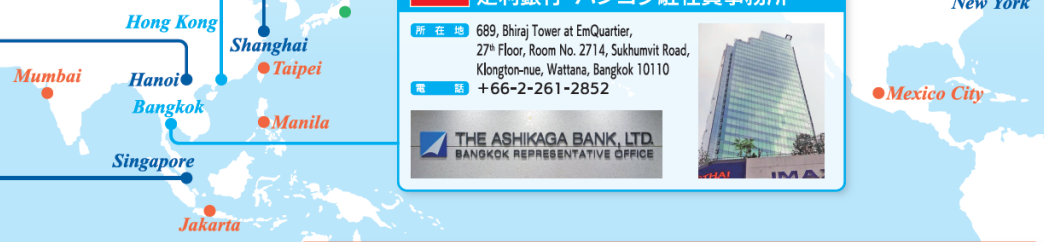
所在地 689, Bhiraj Tower at EmQuartier,
27th Floor, Room No. 2714, Sukhumvit Road,
Klongton-nue, Wattana, Bangkok 10110
電話 +66-2-261-2852

THE ASHIKAGA BANK, LTD.
BANGKOK REPRESENTATIVE OFFICE

常陽銀行 シンガポール駐在員事務所

所在地 10 Collyer Quay, #09-07A,
Ocean Financial Centre,
Singapore, 049315
電話 +65-6225-6543

THE JOYO BANK, LTD.
SINGAPORE REPRESENTATIVE OFFICE



主な提携先	常陽銀行	足利銀行	提携先の主な業務内容
● 日本貿易振興機構 (JETRO)	●	●	海外事業展開に関する各種情報提供・各国制度等の情報提供
● 国際協力機構 (JICA)	●	●	途上国での海外事業展開に関する各種情報提供・各国制度等の情報提供
● 国際協力銀行 (JBIC)	●	●	海外展開支援融資の提供
● 日本貿易保険 (NEXI)	●	●	輸出取引を行う際の海外取引リスクに備える各種貿易保険の提供
● 中小企業基盤整備機構	●	●	海外事業展開に関する各種情報提供・各国制度等の情報提供
● 東京海上日動火災保険	●	●	海外リスク情報等の提供、リスクマネジメントコンサルティングサービスの提供、各種損害保険の提供
● 損害保険ジャパン	●	●	海外リスク情報等の提供、リスクマネジメントコンサルティングサービスの提供、各種損害保険の提供
● 三井住友海上火災保険	●	●	海外リスク情報等の提供、リスクマネジメントコンサルティングサービスの提供、各種損害保険の提供
● セコム	●	●	海外での安全システム・防犯機器商品の提供、海外セキュリティサービスの提供
● 総合警備保障	●	●	海外での安全システム・防犯機器商品の提供、海外セキュリティサービスの提供

国・地域	主な提携先	常陽銀行	足利銀行	提携先の主な業務内容
東アジア	● 中国	中国銀行 (中国) 交通銀行 (中国)	● ●	中国に関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
	● 台湾	中国信託商業銀行 (台湾)	● ●	台湾に関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
	● タイ	カシコン銀行 バンコク銀行	● ●	タイに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
東南・南アジア	● インドネシア	バンクネガラインドネシア CIMBニエガ銀行	● ●	インドネシアに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
	● ベトナム	ヴィエティンバンク ベトナム外国投資行	● ●	ベトナムに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
	● フィリピン	バンコデオロ・ユニバンク メトロポリタン銀行	● ●	フィリピンに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
	● インド	インドステイト銀行	● ●	インドに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
中米	● メキシコ	バナメックス アグアスカリエンテス州政府、 パリスコ州政府ほか	● ●	メキシコに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供 メキシコに関する現地市場情報・投資情報の提供

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。よろしくお願いいたします。

発行元：常陽銀行市場国際部

常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所

1270 Avenue of the Americas, Suite#555, New York, NY 10020

TEL : +1-917-388-2400

E-mail : newyork@joyobank.co.jp